

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月12日
【四半期会計期間】	第53期第1四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）
【会社名】	ローム株式会社
【英訳名】	ROHM COMPANY LIMITED
【代表者の役職氏名】	取締役社長 澤村 諭
【本店の所在の場所】	京都市右京区西院溝崎町21番地
【電話番号】	(075)311-2121(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経理本部長 佐々山 英一
【最寄りの連絡場所】	京都市右京区西院溝崎町21番地
【電話番号】	(075)311-2121(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経理本部長 佐々山 英一
【縦覧に供する場所】	(株)東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) (株)大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第53期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第52期
会計期間	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	76,559	89,961	335,640
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	5,074	8,031	17,284
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失( )(百万円)	3,724	4,189	7,134
純資産額(百万円)	702,869	684,180	707,718
総資産額(百万円)	786,807	777,279	807,339
1株当たり純資産額(円)	6,397.45	6,228.17	6,439.18
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額( ) (円)	33.99	38.23	65.09
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	89.1	87.8	87.4
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,451	13,980	51,998
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,057	6,778	35,430
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	7,171	7,172	14,434
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	250,357	249,731	259,135
従業員数(人)	21,356	21,315	21,005

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第53期第1四半期連結累計(会計)期間及び第52期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第52期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当グループが営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。なお、当連結会計期間より、以下のセグメント区分により開示しております。

セグメントの名称	主な製品及び事業の名称
L S I	アナログ、ロジック、メモリ、A S I C、ファンダリ
半導体素子	ダイオード、トランジスタ、発光ダイオード、半導体レーザ
その他	抵抗器、プリントヘッド、オプティカル・モジュール、タンタルコンデンサ、パワーモジュール、ライティング（LED照明）

## 3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	21,315
---------	--------

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	3,371
---------	-------

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	前年同四半期比(%)
L S I (百万円)	47,594	20.4
半導体素子(百万円)	28,923	27.6
報告セグメント計(百万円)	76,518	23.1
その他(百万円)	12,081	27.0
合計(百万円)	88,600	23.6

(注) 1. 上記の金額は期中平均販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

2. 当第1四半期連結会計期間より、セグメント別に開示することとしたため、前年同四半期比は、前第1四半期連結会計期間の生産実績を、セグメント別に組み替えて算出しております。

#### (2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比 (%)
L S I	49,754	0.0	31,748	4.4
半導体素子	32,585	16.9	19,011	24.5
報告セグメント計	82,339	6.1	50,760	11.1
その他	13,672	15.9	9,646	25.6
合計	96,012	7.4	60,407	13.2

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当第1四半期連結会計期間より、セグメント別に開示することとしたため、前年同四半期比は、前第1四半期連結会計期間の受注高及び受注残高を、セグメント別に組み替えて算出しております。

#### (3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	前年同四半期比(%)
L S I (百万円)	47,657	15.5
半導体素子(百万円)	29,652	19.9
報告セグメント計(百万円)	77,309	17.2
その他(百万円)	12,651	19.6
合計(百万円)	89,961	17.5

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当第1四半期連結会計期間より、セグメント別に開示することとしたため、前年同四半期比は、前第1四半期連結会計期間の販売実績を、セグメント別に組み替えて算出しております。

### 2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

##### 業績の全般的概況

当第1四半期連結会計期間における世界経済は、2008年の世界的不況からの回復傾向が続きましたが、依然として各地域の失業率が高水準で推移したことに加えて、株式市場や為替市場が不安定な動向を示すなど、景気は不透明な展開となりました。地域別には、米国では、個人消費が持ち直し、企業の生産も堅調に推移しましたが、住宅着工件数が政府の住宅購入支援策の終了により減少に転じ、雇用情勢も引き続き深刻な状況が続くなど、景気は一進一退の状況が続きました。ヨーロッパにおきましては、輸出は堅調に推移したものの、自動車販売が購入支援策の反動により減少し、またギリシアをはじめとした一部諸国の財政不安から個人消費も低迷を続け、加えて失業率も引き続き高水準で推移しました。アジア地域につきましては、中国では労働賃金の上昇によりインフレ懸念が高まっているものの、輸出の回復傾向が続き、個人消費も堅調に推移するなど、景気は拡大を続けました。アジアのその他の地域につきましても、中国向けの輸出が増加するなど景気は堅調に推移しました。日本では、輸出がアジア向けを中心に増加したことに加えて、個人消費にも回復の兆しが見られましたが、失業率は依然として高水準にあり、またデフレや円高が続くなど、景気は厳しい状況が続きました。

エレクトロニクス業界におきましては、薄型テレビが各国政府の購入支援策の継続により引き続き好調に推移し、パーソナルコンピュータについても、ノートPCを中心に新興国市場の伸びと低価格化により好調に推移しました。また、自動車関連や、携帯電話もスマートフォンが好調に推移するなど、全体として堅調に推移しました。地域別の状況としましては、日本では、自動車や薄型テレビの販売が好調に推移しましたが、携帯電話につきましては、スマートフォンを除き低迷が続きました。アジア地域においては、中国をはじめとする新興国向けの需要が好調に推移したことや、米国市場の回復により低価格ノートPCやスマートフォン、薄型テレビなどが好調に推移しました。米国では、パーソナルコンピュータ、薄型テレビ、スマートフォンなどの販売を中心に市場は回復傾向となりました。ヨーロッパでは、ユーロ安の影響もあり、輸出は堅調に推移しましたが、ユーロ域内での市場は低迷しました。電子部品業界につきましても、最終製品の堅調な生産に連動し、需要は堅調に推移しました。

このような環境のもと、ロームグループにおきましては、車載・電装品分野、薄型テレビ、情報通信やモバイル機器市場向け製品ラインアップの強化を進めるとともに、パーソナルコンピュータ、携帯電話、薄型テレビを重点拡販分野とした海外系顧客への販売体制の強化など、グローバルな市場の変化に迅速に対応するための組織体制の充実に継続して取り組みました。また、従来の半導体と比較して大幅な電力変換効率の改善を実現するSiCパワーデバイスの量産を開始するなど、地球環境改善への貢献をめざしたエコデバイスの開発を進めました。さらに次世代照明として期待されているLED関連デバイスやLED照明の拡販にも注力しました。加えて、2008年に買収したOKIセミコンダクタ株式会社の技術を活用した新製品の開発や、昨年買収したドイツのSiCウエハメーカーであるサイクリスタル社(SiCrystal AG)、MEMS加速度センサ(1)のサプライヤーであるアメリカのカイオニクス社(Kionix, Inc.)との協業体制の構築にも取り組み、既存のロームグループとの事業シナジーの強化に努めました。

このような状況のもと、当第1四半期連結会計期間の売上高は899億6千1百万円(前年同四半期比17.5%増)となり、営業利益は増収効果に加えてコストの削減効果も伴い99億6千8百万円(前年同四半期は営業損失49億1千8百万円)となりました。

経常利益につきましては、為替差損が影響し80億3千1百万円(前年同四半期は経常損失50億7千4百万円)となり、四半期純利益は41億8千9百万円(前年同四半期は四半期純損失37億2千4百万円)となりました。

#### 1. MEMS加速度センサ

半導体微細加工技術を用いて、シリコンチップ上に速度の変化を計測するセンサ機能をもたせた電気機械構造の電子デバイス。

## 業績のセグメント別概況

セグメント間の取引については相殺消去しております。

また、当第1四半期連結会計期間より、セグメント別に開示することとしたため、前年同四半期比較は、前第1四半期連結会計期間をセグメント別に組み替えて行っております。

### < L S I >

当第1四半期連結会計期間の売上高は476億5千7百万円（前年同四半期比15.5%増）となりました。

デジタルAV機器分野では、薄型テレビ向けの市場の回復が続く中で、電源LSIやタイミングコントローラ、D級スピーカアンプなどの売上が堅調に推移しました。またデジタルスチルカメラ向けのレンズドライバルSIやパワーマネジメントLSIの売上也好調に推移しました。携帯電話向けでは、LEDドライバルSI、インターフェースLSIやホールICなどの売上是堅調に推移しましたが、TFT/TFDLCDドライバルSIやシステムLSI、アナログフロントエンドLSI（2）などの売上は低迷しました。ゲーム機向けでは、電源LSIなどの売上が低迷しました。パーソナルコンピュータについては、ファンモータや光ディスク向けのモータドライバルSI、セカンダリ電源LSIなどの売上が堅調に推移しました。汎用品分野では、EEPROMやLDOレギュレータ（3）、DC/DCコンバータなどの売上が堅調に推移しました。

OKIセミコンダクタでは、アミューズメント向けのP2ROM（4）のほか、LCDドライバルSIなどの売上が落ち込みました。

#### 2. 携帯電話用アナログフロントエンドLSI

アンテナで受信したアナログ信号を、携帯電話内部で処理できるようにデジタル信号に変換するLSI。

#### 3. LDOレギュレータ

ある入力電圧から希望の一定電圧を出力するための回路。LDOとはLow Drop Outタイプのことで変換の損失が少ない。

#### 4. P2ROM (Production Programmed ROM)

OKIセミコンダクタ独自の不揮発性メモリで、工場で顧客からのプログラムやデータを書き込んだ上で出荷する。ゲーム機向けなどに使用されるが、従来一般的に使われていたマスクROMと比べて短納期での対応が可能。

### < 半導体素子 >

当第1四半期連結会計期間の売上高は296億5千2百万円（前年同四半期比19.9%増）となりました。

ダイオード、トランジスタにつきましては、デジタルAV機器やパーソナルコンピュータ、車載関連市場の好調を背景にスイッチングダイオード、整流ダイオード、パワートランジスタなどが好調に推移しました。

発光ダイオードにつきましては、アミューズメント関連市場の調整と競争激化により高輝度フルカラーLEDの売上は低迷しましたが、赤色、緑色などのLEDの売上は堅調に推移しました。

また、半導体レーザにつきましては、CD/DVD用二波長レーザが売上を伸ばしました。

生産体制におきましては、タイ、フィリピン、中国・天津などの各海外グループ工場で生産効率改善を継続的に進め、コスト対応力の強化に努めました。

### < その他 >

当第1四半期連結会計期間の売上高は126億5千1百万円（前年同四半期比19.6%増）となりました。

抵抗器につきましては、携帯電話市場向けの売上は伸びなかったものの、車載関連市場向けを中心に全体としては堅調に推移しました。

プリントヘッドにつきましては、マルチファンクションプリンタ向けのイメージセンサヘッドの売上は低迷しましたが、ミニプリンタ向けの小型サーマルプリントヘッドなどを中心に全体として売上は堅調に推移しました。

LEDディスプレイにつきましては、8文字タイプの売上は堅調に推移したものの、ドットマトリックスタイプのモジュールなどの売上が低迷しました。

タンタルコンデンサにつきましては、中国の携帯電話向けなどを中心に売上は堅調に推移しました。

モジュール製品につきましては、AC/DCコンバータやIrDA（5）赤外線通信モジュールなど全体として売上は堅調に推移しました。

また、CO<sub>2</sub>削減に貢献できる省エネ化の次世代照明として期待されているLED照明につきましては、商業施設やオフィスでの採用が始まり、徐々に売上を伸ばしました。

生産体制におきましては、タイ、中国・大連のグループ工場での生産管理体制の強化や生産効率の改善とコスト削減に継続して取り組みました。

#### 5. IrDA

赤外線を利用した送受信規格。ノートパソコンや携帯電話などに多く採用されている。

## (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の財政状態といたしましては、総資産は、前連結会計年度末に比べ300億6千万円減少し、7,772億7千9百万円となりました。主な要因といたしましては、現金及び預金が116億6千1百万円、投資有価証券が57億9千7百万円、有形固定資産が51億1千5百万円、たな卸資産が43億2千5百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ65億2千2百万円減少し、930億9千8百万円となりました。主な要因といたしましては、未払金が49億5千9百万円、繰延税金負債(固定)が20億2千1百万円、それぞれ減少した一方、支払手形及び買掛金が18億4千5百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ235億3千8百万円減少し、6,841億8千万円となりました。主な要因といたしましては、為替換算調整勘定が161億2千7百万円、その他有価証券評価差額金が40億6千2百万円、株主資本が29億3千8百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の87.4%から87.8%に上昇しました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前第1四半期連結会計期間(14億5千1百万円のマイナス)に比べ154億3千1百万円収入が増加し、139億8千万円のプラスとなりました。これは主に、プラス要因として税金等調整前四半期純利益の増加及び未払金の減少額の減少、マイナス要因としてたな卸資産の減少額の減少によるものであります。

当第1四半期連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、前第1四半期連結会計期間(20億5千7百万円のマイナス)に比べ47億2千1百万円支出が増加し、67億7千8百万円のマイナスとなりました。これは主に、マイナス要因として有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入の減少及び有価証券及び投資有価証券の取得による支出の増加、プラス要因として定期預金が増加から減少に転じたことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、前第1四半期連結会計期間(71億7千1百万円のマイナス)に比べ1百万円支出が増加し、71億7千2百万円のマイナスとなりました。

上記の要因に、換算差額による減少が94億3千2百万円加わり、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ94億4百万円減少し、2,497億3千1百万円となりました。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、ロームグループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針は、以下のとおりであります。

### 基本方針の内容

当社は、「つねに品質を第一とし、いかなる困難があろうとも、良い商品を国の内外へ永続かつ大量に供給し、文化の進歩向上に貢献すること」を企業目的としております。そして、この企業目的を遂行することが、当社の永続的かつ総合的な企業価値の創造と向上をもたらすと同時に、株主の皆様をはじめとする全てのステークホルダーへの利益貢献につながるものと考えております。また、株主の皆様から負託を受けた当社取締役会は、上記企業目的を遂行し、持続的成長に向けて不断の経営努力を尽くすことで、さらなる企業価値の向上を図る責務を負っているものと理解しております。

いわゆる買収防衛に関しては、企業価値向上による株価の上昇や、積極的なIR活動による株主説明責任の貫徹及び株主の皆様との常日頃からの対話による信頼関係の確立こそが、その最善の方策であると考えております。そして、当社に対して買収の提案が行われた場合には、これを受け入れるか否かの最終判断は、その時点における株主の皆様にご委ねられるべきであり、その際に当社取締役会が自己の保身を図るなど恣意的判断が入ってはならないと考えております。また、買収提案の局面においては、株主の皆様が十分な情報に基づき相当な検討期間をかけて適正な判断を下すことができること(インフォームド・ジャッジメント)が、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保と向上のために不可欠であると考えております。

#### 取り組みの具体的な内容

上記基本方針のもと、当社は、当社株主によるインフォームド・ジャッジメントが公正で透明性の高い手続きに基づき行えるようにすることを目的として、平成18年5月11日開催の取締役会において「当社株式の大量買付けに関する適正ルール（以下、「適正ルール」）」の導入を決定いたしました。

この適正ルールの導入後、金融商品取引法の改正により、株主によるインフォームド・ジャッジメントに必要な情報と時間の確保に向け、一定程度、制度上の進展がみられるなど、当社を取り巻く経営環境は適正ルールを導入した当時と大きく変化していたことなどの状況を踏まえ、当社は、平成21年5月11日開催の取締役会において、適正ルールの廃止を決定いたしました。

なお、今後、適正ルールと同等のルール（いわゆる買収防衛策）を再導入する場合には、原則として事前に当社株主総会に諮り、その承諾を得るものとします。ただし、当社取締役会は、当社株式の取引や移動の状況を常に把握し、当社株式を大量に取得しようとする者（買収提案者）が出現した場合、当社の社外取締役及び社外監査役並びに独立した社外専門家等の意見等を慎重に考慮のうえ、当該買収提案者の提案の評価や必要に応じて買収提案者との交渉を行うものとし、もし速やかな措置を講じなければ、当社の企業価値及び株主共同の利益を毀損する恐れがあると合理的に判断されるときには、株主の皆様から経営を負託された者の当然の責務として、会社法その他関係法令の許容する範囲内において最も適切と考えられる具体的な対抗策の要否及び内容等を速やかに決定し、実行する体制を講ずるものとします。

#### (5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、90億1千9百万円であります。また、当第1四半期連結会計期間における研究開発活動の状況の変更内容は、次のとおりであります。

##### ・半導体素子部門における製品開発

S I Cデバイスの一貫生産体制を確立し、ショットキーバリアダイオードの量産を開始。



### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	115,300,000	115,300,000	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	115,300,000	115,300,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	-	115,300	-	86,969	-	97,253

#### (6)【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、ハリス・アソシエイツ・エル・ピーより平成22年6月22日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成22年6月17日現在で次のとおり当社の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ハリス・アソシエイツ・エル・ピー	2 North LaSalle Street, Suite 500, Chicago, IL, USA, 60602	7,158	6.21

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,732,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 109,461,700	1,094,617	-
単元未満株式	普通株式 106,100	-	-
発行済株式総数	115,300,000	-	-
総株主の議決権	-	1,094,617	-

【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ローム(株)	京都市右京区西院 溝崎町21番地	5,732,200	-	5,732,200	4.97
計	-	5,732,200	-	5,732,200	4.97

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は5,732,900株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月
最高(円)	7,320	6,940	5,880
最低(円)	6,810	5,460	5,250

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	259,563	271,224
受取手形及び売掛金	79,917	78,258
有価証券	8,840	8,802
商品及び製品	21,249	22,063
仕掛品	36,649	39,691
原材料及び貯蔵品	23,134	23,602
前払年金費用	2,448	2,614
繰延税金資産	9,206	10,516
未収還付法人税等	684	661
その他	5,343	5,327
貸倒引当金	332	329
流動資産合計	446,706	462,434
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	211,681	213,984
機械装置及び運搬具	468,487	471,925
工具、器具及び備品	42,223	43,266
土地	85,242	85,501
建設仮勘定	14,426	14,838
減価償却累計額	566,480	568,819
有形固定資産合計	255,582	260,697
無形固定資産		
のれん	25,601	27,453
その他	9,671	10,475
無形固定資産合計	35,273	37,929
投資その他の資産		
投資有価証券	32,896	38,693
繰延税金資産	2,185	2,206
その他	5,243	5,991
貸倒引当金	608	612
投資その他の資産合計	39,717	46,278
固定資産合計	330,572	344,904
資産合計	777,279	807,339

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,840	20,995
未払金	23,738	28,697
未払法人税等	2,717	4,003
繰延税金負債	1,136	1,110
事業構造改善引当金	311	437
その他	13,484	13,606
流動負債合計	64,229	68,849
固定負債		
繰延税金負債	16,315	18,336
退職給付引当金	10,244	10,210
その他	2,309	2,223
固定負債合計	28,869	30,770
負債合計	93,098	99,620
純資産の部		
株主資本		
資本金	86,969	86,969
資本剰余金	102,403	102,403
利益剰余金	635,066	637,999
自己株式	57,110	57,105
株主資本合計	767,329	770,267
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,059	8,121
為替換算調整勘定	88,987	72,860
評価・換算差額等合計	84,927	64,738
少数株主持分	1,778	2,189
純資産合計	684,180	707,718
負債純資産合計	777,279	807,339

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	76,559	89,961
売上原価	60,124	57,343
売上総利益	16,434	32,617
販売費及び一般管理費	21,353	22,649
営業利益又は営業損失( )	4,918	9,968
営業外収益		
受取利息	422	220
受取配当金	-	183
持分法による投資利益	280	-
その他	401	192
営業外収益合計	1,103	596
営業外費用		
為替差損	1,239	2,517
その他	20	15
営業外費用合計	1,259	2,532
経常利益又は経常損失( )	5,074	8,031
特別利益		
固定資産売却益	12	3
貸倒引当金戻入額	-	12
特別利益合計	12	16
特別損失		
固定資産売却損	30	22
固定資産廃棄損	25	43
関係会社株式売却損	52	-
投資有価証券評価損	0	64
関係会社株式評価損	-	341
特別退職金	210	-
事業構造改善費用	262	-
和解金	470	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	148
特別損失合計	1,051	619
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	6,113	7,428
法人税、住民税及び事業税	722	1,920
法人税等調整額	2,977	1,388
法人税等合計	2,255	3,308
少数株主損益調整前四半期純利益	-	4,119
少数株主損失( )	133	69
四半期純利益又は四半期純損失( )	3,724	4,189

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	6,113	7,428
減価償却費	11,134	9,574
のれん償却額	1,077	1,765
退職給付引当金の増減額( は減少)	171	89
前払年金費用の増減額( は増加)	119	166
事業構造改善引当金の増減額( は減少)	757	120
受取利息及び受取配当金	571	403
為替差損益( は益)	286	3,686
有価証券及び投資有価証券評価損益( は益)	-	406
売上債権の増減額( は増加)	6,560	4,227
たな卸資産の増減額( は増加)	8,796	1,535
仕入債務の増減額( は減少)	1,402	2,109
未払金の増減額( は減少)	9,659	5,186
その他	596	496
利息及び配当金の受取額	607	408
利息の支払額	4	3
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	441	2,748
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,451</b>	<b>13,980</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額( は増加)	2,344	1,698
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	2	1,341
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	8,244	1,898
有形固定資産の取得による支出	7,365	8,470
有形固定資産の売却による収入	22	5
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	60	-
その他	551	569
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,057</b>	<b>6,778</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	5	4
配当金の支払額	7,122	7,121
その他	43	45
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>7,171</b>	<b>7,172</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,173	9,432
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	11,852	9,404
現金及び現金同等物の期首残高	262,210	259,135
現金及び現金同等物の四半期末残高	250,357	249,731



【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更                      ローム・デバイス・ユーエスエー・エルエルシーは、当第1四半期連結会計期間において清算したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数                      53社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用                      当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。                      これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ21百万円、税金等調整前四半期純利益は、170百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は548百万円であります。</p> <p>(2) 企業結合に関する会計基準等の適用                      当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書)	<p>1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2. 前第1四半期連結累計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取配当金」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することといたしました。なお、前第1四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取配当金」は、148百万円であります。</p>
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	<p>前第1四半期連結累計期間において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)」は重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することといたしました。なお、前第1四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)」は、0百万円であります。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
研究開発費 9,229百万円	研究開発費 9,019百万円
給料及び賞与 3,691	給料及び賞与 3,900

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)
現金及び預金 255,809百万円	現金及び預金 259,563百万円
有価証券 20,015	有価証券 8,840
計 275,825	計 268,404
預入期間が3か月を超える定期預金 12,852	預入期間が3か月を超える定期預金 15,332
現金同等物に該当しない有価証券 12,615	現金同等物に該当しない有価証券 3,340
現金及び現金同等物 250,357	現金及び現金同等物 249,731

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 115,300千株
2. 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 5,732千株
3. 配当に関する事項  
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	7,121	65.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

当グループは、電子部品の製造・販売を主たる事業として行っており、当該事業以外に開示基準に該当するセグメントはありませんので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	32,452	38,092	3,141	2,872	76,559	-	76,559
(2) セグメント間の内部売上高	42,058	46,544	130	74	88,807	(88,807)	-
計	74,510	84,636	3,272	2,947	165,366	(88,807)	76,559
営業利益(損失)	7,128	4,506	176	393	3,192	(1,726)	4,918

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア：中国、韓国、台湾

アメリカ：米国

ヨーロッパ：ドイツ

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計
海外売上高(百万円)	39,471	2,760	2,647	44,880
連結売上高(百万円)				76,559
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	51.5	3.6	3.5	58.6

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア：中国、韓国、台湾

アメリカ：米国

ヨーロッパ：ドイツ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当グループは電子部品の総合メーカーであり、本社に生産品目別の事業部を設置し、各事業部は国内及び海外の包括的な生産計画や事業戦略を立案し、グローバルな生産活動を展開しております。したがって、当グループは生産品目別の事業部に基づいた事業セグメントによる損益管理を経営上重要視しており、各事業部が製造する製品の特性や生産プロセスの類似性等を考慮した事業セグメントの集約を行い、「LSI」及び「半導体素子」の2つを報告セグメントとしております。

「LSI」は、アナログ、ロジック、メモリ、ASIC等のLSIの生産及びファンダリ事業を行っております。

「半導体素子」は、ダイオード、トランジスタ、発光ダイオード、半導体レーザの生産を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報  
 当第1四半期連結累計期間（自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	L S I	半導体素子	計				
売上高							
外部顧客への売上高	47,657	29,652	77,309	12,651	89,961	-	89,961
セグメント間の内部売上高又は振替高	387	441	828	0	828	828	-
計	48,044	30,093	78,138	12,651	90,790	828	89,961
セグメント利益	2,875	6,189	9,064	1,962	11,027	1,058	9,968

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、抵抗器事業、プリントヘッド事業、オプティカル・モジュール事業、タンタルコンデンサ事業、パワーモジュール事業、ライティング（LED照明）事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 1,058百万円には、主にセグメントに帰属しない一般管理費 527百万円、セグメントには配賦しない決算調整額（退職給付費用の調整額等） 436百万円が含まれております。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（追加情報）

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年 3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年 3月21日）を適用しております。

（1株当たり情報）

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年 6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年 3月31日)
1株当たり純資産額 6,228円17銭	1株当たり純資産額 6,439円18銭

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額等

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 6月30日)
1株当たり四半期純損失金額 ( ) 33円99銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 38円23銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 ( ) (百万円)	3,724	4,189
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 ( ) (百万円)	3,724	4,189
期中平均株式数 (千株)	109,570	109,567

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月10日

ローム株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	堤 佳史
--------------------	-------	------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大西 康弘
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 朋之
--------------------	-------	-------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているローム株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ローム株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月9日

ローム株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川合 弘泰
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大西 康弘
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 朋之
--------------------	-------	-------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているローム株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ローム株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。